

TOKYO **ink**

第 **148** 期
中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.



代表取締役社長

大橋 淳男

—— 企業理念 ——

暮らしを彩る、
暮らしに役立つものづくりで、
社会に貢献する。

—— 目指すべき企業像 ——

色彩を軸に、
市場が求める価値をお客様と共に創造、
実現し続ける企業。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2019年4月1日から2019年9月30日に至る当社グループの第148期中間報告書をお届けいたしますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

■事業の経過およびその成果

当中間連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の底堅い推移や堅調な個人消費等により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦による中国経済の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などの要因から、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当中間連結累計期間の業績は、売上高が211億1千9百万円で前年同期比8億5千9百万円の減収（3.9%減）、営業利益は、原材料価格の上昇およびシステム変更に伴う一時費用の増加等により、1億7千3百万円で前年同期比2億8千6百万円の減益（62.2%減）、経常利益は2億6千7百万円で前年同期比3億5百万円の減益（53.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億6千1百万円で前年同期比1億9千7百万円の減益（55.1%減）となりました。

セグメント別情報

●インキ事業

オフセットインキは、市場縮小化と原材料価格の高止まりが継続する中で、価格改定やコスト削減を図りつつ、販売数量の確保に努めました。数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、紙用グラビアインキが低調でしたが、軟包装用環境対応製品など戦略製品が健闘し、売上高は前年同期に比べ若干の増加となりました。

インクジェットインクは、受託インクが、中国の環境対応による原材料供給不足と委託先の内製化により伸び悩み、また、産業用機能性インクは、建材用需要の減少により、数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に厳しい環境の中で売上維持に努めました。売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、65億5千4百万円で前年同期比6億6千4百万円の減収(9.2%減)、セグメント利益はコスト低減の効果により、8千2百万円で前年同期比2百万円の増益(3.7%増)となりました。

●化成事業

マスターバッチは、日用品・化粧品・食品・建材向けの容器および包装資材用途は堅調に推移し、自動車関連も下期の消費税率変更の影響を受け、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

汎用樹脂コンパウンドの受注は好調に推移いたしました。機能性樹脂コンパウンドについては中国経済減速の影響を受け、数量および売上高は前年同期に比べ減少しました。

この結果、化成事業の売上高は、104億7千5百万円で前年同期比1億8千3百万円の減収(1.7%減)、セグメント利益は原材料価格の上昇と売上構成の変化により、8億1千4百万円で前年同期比1億3千1百万円の減益(13.9%減)となりました。

●加工品事業

ネトロン工材は、水処理用資材の輸出需要低迷およびオリンピック用資材の物件終了に伴い、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

ネトロン包材は、事業拡大により、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、コイン包装用途が好調に推移したものの、食品包装用途等が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

土木資材は、ランドセルおよび周辺部材が災害復旧需要に対応し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

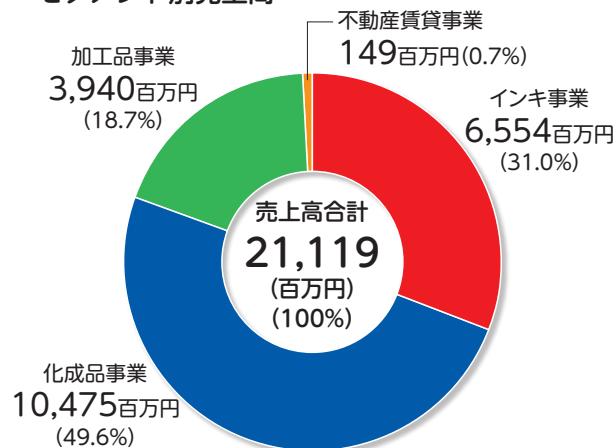
農業用資材は、台風災害の復旧需要の取込により、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、39億4千万円で前年同期比9百万円の減収(0.2%減)、セグメント利益は1億9千1百万円で前年同期比5千1百万円の減益(21.3%減)となりました。

●不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、1億4千9百万円で前年同期比1百万円の減収(1.0%減)となりました。セグメント利益は7千4百万円で前年同期比2千6百万円の増益(54.6%増)となりました。

■セグメント別売上高



事業紹介

インキ事業

オフセットインキ

情報誌、フリーペーパー、新聞、書籍、パッケージや折り込みチラシなどの、紙を媒体とする印刷用のインキを提供しています。それぞれの用途において、環境配慮型製品を広くラインナップし、紫外線硬化型（UV）インキなど、お客様のさまざまなご要望にお応えします。併せて、印刷補助剤や印刷関連資材、機械システムなどの販売も行なっています。

グラビアインキ

牛乳パック、お菓子の箱、デパートの包装紙、食品用トレー、ラーメンやパンなどの袋、ダイレクタメールなど、私たちの身近なところで使用されるものへのインキを提供しています。また、着色

インキだけでなく、デザイン性に優れた意匠性インキや各種の機能を持たせた機能性コーティング剤の開発・販売も行なっています。環境配慮型製品も幅広く取り揃えています。

インクジェットインク

デジタル時代に合わせて、インクジェット用インクの開発、製造を行なっています。

高機能かつ環境対応が求められる分野で、インキやプラスチック着色剤の開発で培った独自の分散技術を駆使し、紫外線硬化型インク（UVインク）を開発、グラフィックスから産業用まで、幅広い用途に対応しています。



化成産品事業

プラスチック用着色剤

自動車、家電、容器、フィルム等、私たちの身の回りにあるあらゆる分野のプラスチック製品に当社の着色剤が使用されており、コンパウンド、マスターバッチ、ドライカラーと成形条件に応じた着色剤を提供しています。また、住宅設備等に使用されるFRP用途を中心としたペーストカラーの提供も行っており、幅広い分野の着色に取り組んでいます。

プラスチック用機能性添加剤

プラスチックは軽量で成形しやすいなど多くの長所がある反面、紫外線等による劣化、燃焼しやすい、帯電しやすい等の欠点もあります。そのよう

な欠点を補うための機能性添加剤を提供しています。成形時に機能性添加剤を加えることでプラスチックに耐候性、難燃性、導電性等の各種機能を付与することが可能で、色とは異なる目に見えないところにも当社の製品が使われています。

その他機能性製品

プラスチックの持つ長所を生かして、さまざまな機能性製品の開発・販売にも注力しています。熱可塑性樹脂を粉体化し、加熱溶融し冷却固化する特性を生かした接着剤用途のパウダー樹脂や、近年広がりを見せる3Dプリンター用のフィラメントやステージシーラント、変わったところでは放射線測定用材料なども提供しています。



加工品事業

土木・環境資材

当社の成形加工品テラセル（ジオセル）を中心に、災害復旧、防災対策、のり面補強、軟弱路盤補強などさまざまな用途の土木・環境資材を提供しています。資材提供だけでなく、状況に応じた各種工法と資材を一括提案することで、付加価値の高いソリューションを提案しています。

包装資材

青果物、お菓子、コイン、石鹼等の包装に使用されているプラスチックネット包装やフィルム包装等、独自の加工技術による幅広い分野での包装資材の提案・提供に取り組んでいます。

産業資材

回転異形成形技術を駆使したろ過フィルター等の工業資材、さまざまな加工技術を組み合わせることで農作物の育成をコントロールする農業用資材など、幅広い分野における各種樹脂加工品の提供に取り組んでいます。

After



Before



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2019年 9月30日現在	前中間期 2018年 9月30日現在	前 期 2019年 3月31日現在
資産の部			
流動資産	25,285	26,268	27,077
固定資産	19,205	19,669	18,745
有形固定資産	13,408	12,807	12,802
無形固定資産	640	572	628
投資その他の資産	5,157	6,289	5,313
資産合計	44,491	45,937	45,822
負債の部			
流動負債	15,874	18,036	17,305
固定負債	5,245	4,446	5,224
負債合計	21,120	22,483	22,530
純資産の部			
株主資本	22,800	22,146	22,692
その他の包括利益累計額	430	1,176	457
非支配株主持分	140	130	142
純資産合計	23,370	23,454	23,292
負債及び純資産合計	44,491	45,937	45,822

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前 期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	705	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△742	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	△167	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額	90	△213	158
現金及び現金同等物の期首残高	1,869	1,710	1,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,071	1,496	1,869

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

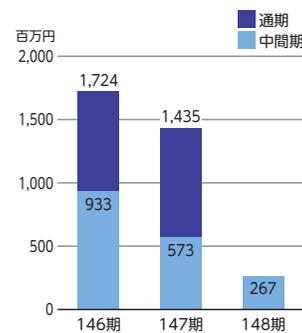
科目	当中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前 期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	21,119	21,978	44,628
売上原価	17,839	18,568	37,416
売上総利益	3,280	3,410	7,212
販売費及び一般管理費	3,106	2,950	5,973
営業利益	173	460	1,238
営業外収益	140	137	249
営業外費用	47	24	53
経常利益	267	573	1,435
特別利益	6	0	18
特別損失	20	18	24
税金等調整前中間(当期)純利益	253	555	1,429
法人税、住民税及び事業税	120	137	343
法人税等調整額	△26	61	63
中間(当期)純利益	158	357	1,022
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益又は 非支配株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	△2	△2	9
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	161	359	1,012

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

▶ 会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	607名
創業年	大正12年(1923年)12月
上場市場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

▶ 主要な事業内容 (2019年9月30日現在)

オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインクの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
マスターバッチ・樹脂コンパウンドの製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

▶ 子会社 (2019年9月30日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城
東洋整樹樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク都
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

▶ 役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長・社長執行役員	大橋 淳 男
取締役・常務執行役員 生産部門長	酒井 和文
取締役・常務執行役員 開発・技術部門長	伊藤 幸一
取締役・常務執行役員 管理部門長	榎本 公裕
取締役・常務執行役員 営業部門長 兼 社長室長	堀川 聡
取締役・執行役員 営業部門副部門長 兼 市場開発本部長 兼 市場開発部長	高松 典助
取締役(社外)	梅木 佳則
取締役(社外)	重田 安治郎
常勤監査役(社外)	平瀬 栄治
常勤監査役(社外)	石井 啓太
監査役	星 名昇一
執行役員 営業部門インキ営業本部長	出口 昭仁
執行役員 営業部門化成品営業本部長	太田 聖也
執行役員 営業部門加工品営業本部長	家坂 正史
執行役員 生産部門副部門長 兼 生産部門品質保証・環境安全部管掌	寺井 高史
執行役員 生産部門副部門長 兼 吉野原工場長	岩崎 秀夫
執行役員 生産部門羽生工場長	浅見 博之
執行役員 生産部門大阪工場長	浦田 浩之
執行役員 生産部門吉野原工場第1製造部長	大田 和啓

▶ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	7,400,000株
発行済株式総数	2,725,758株
株主総数	2,298名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	240	8.91
東京インキ取引先持株会	182	6.77
東京インキ従業員持株会	121	4.48
有限会社久栄	110	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	103	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	95	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	94	3.51
株式会社みずほ銀行	66	2.47
有限会社大葉志	65	2.44
MSIP CLIENT SECURITIES	64	2.37

(注) 持株比率は自己株式(24,005株)を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

▶ 株主優待のご案内



当社は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主様に1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。